

愛 教 学 発 第 2 3 9 号

平 成 2 2 年 5 月 2 4 日

文部科学大臣 殿

愛媛県愛南町長 清水 雅文 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙  
のとおり平成22年度の施設整備計画を提出します。

## 施設整備計画

都道府県名	愛媛県
市町村名	愛南町

1 計画名称      愛南町立学校等施設整備計画

2 計画作成主体      愛南町

3 計画期間      平成    22    年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

保有校数及び耐震化の状況等(H22.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟(b)			
		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校            17校	39棟	100%	5棟	6棟	
中学校            6校	19棟	100%	5棟	2棟	
高等学校        校	棟	%	棟	棟	
特別支援学校    校	棟	%	棟	棟	
幼稚園           1校	棟	%	棟	棟	
学校給食施設					
単独校調理場    箇所					
共同調理場     4箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 19箇所					
学校武道場      箇所					
社会体育施設    10箇所					

その他、特記すべき状況・課題

本町は、平成16年10月に南宇和郡内の5カ町村が合併して誕生した町である。本町には、小学校17校、中学校6校あり、その多くがへき地・小規模校である。児童生徒数については、年々減少傾向にあり、子供達を取り巻く環境の変化により、生徒指導上の問題や学校統廃合問題が生じている状態にある。このような状況の中、老朽化した学校施設、耐震性の確保等多くの課題を抱えており、計画的な教育施設の整備充実を図り、子供達が安全に安心して学習できる環境づくりを推進する。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

耐震性の確保を図る整備

昨年度までに実施した耐震診断により、耐震性の無いことが確認されている僧都小学校校舎について耐震補強を実施し耐震化を図る。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	(目標)
小学校	6 棟	2 棟	2 棟	2 棟	- 棟	84.6	89.7
中学校	2 棟	1 棟	0 棟	0 棟	- 棟	89.5	89.5
高等学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	-
特別支援学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	-
幼稚園	0 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	100.0	100.0

防犯対策など安全性の確保を図る整備

教育環境の質的な向上を図る整備

施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

この目標の達成度合いについて計測するための指標等を検討し、計画期間経過後に目標の達成度合いを計測し、評価結果等をホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
耐震性の確保を図る整備 地震補強	1	3,690	3,690	
防犯対策など安全性の確保を図る整備				
教育環境の質的な向上を図る整備				
施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	1		3,690	
その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計				
合計	1		( ) 3,690	

( )様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における各事業の 予定年度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
僧都小学校		0501	地震補強	校	R	346	346	0	3,690	3,690		22年度				2	H22年11月	H23年3月	
						234	234	0											
1校						580			( ) 3,690						2				

( )様式2と一致すること。